

中華人民共和国 (People's Republic of China)



- 1979年以降、中国に対するODAは、中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、日中関係の主要な柱の一つとしてこれを下支える強固な基盤を形成。一方、中国に対するODAによる開発支援は既に一定の役割を果たし、2006年に一般無償資金協力、2007年に円借款の新規供与を終了。現在は技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力などを限定的に実施。
- 中国での大規模な自然災害時には迅速な救援隊派遣や資金援助等を実施。
- 経済関係の深化に加え、訪日ビザの発給緩和やJENESYS2.0を始めとする青少年交流等を通じて、両国間の人的往来も活発化。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 約960万平方キロメートル(日本の約26倍)
- 人口: 約13.8億人(2015年)
- 首都: 北京
- 民族: 漢民族(総人口の92%)及び55の少数民族
- 言語: 漢語(中国語)
- 宗教: 仏教・イスラム教・キリスト教など
- 政体: 人民民主共和制
- 議会: 全国人民代表大会
- GDP: 約68兆5,506億元(2015年, 中国国家统计局)
(約11兆1,816億ドル(2015年, IMF推定値))
- 一人あたりGDP: 約49,992元(2015年, 中国国家统计局)
(約8,141ドル(2015年, IMF))
- 経済成長率: 6.9%(2015年, 中国国家统计局)
- 失業率: 4.1%(都市部登録失業率)(2015年末, 中国国家统计局)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

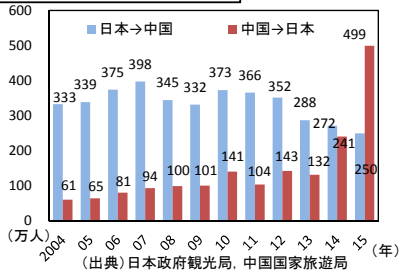
1911年	辛亥革命がおこる
1912年	中華民国成立、清朝崩壊
1921年	中国共産党創立
1949年	中華人民共和国成立
1972年	日中共同声明発表
1978年	日中平和友好条約締結 改革・開放政策始動
2009年	GDP世界第2位となる(IMFデータより)

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	約3兆3,165億円 (2007年に新規供与終了)
無償資金協力	約1,575億円 (2006年に一般無償の 新規供与は終了)
技術協力	約1,832億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ797人 (2016年7月31日現在)
シニア海外ボランティア	延べ33人 (2016年7月31日現在)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年7月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

日中の訪問人口の推移



経済関係

スキーム	金額／人数等(直近年)
日本から中国への輸出	1093億ドル(2015年, 財務省, JETRO) (日本の輸出先としては米国に次ぎ2位)
中国から日本への輸出	1606億ドル(2015年, 財務省, JETRO) (日本は、中国の輸出先としては米国に次ぎ2位)
日本から中国への直接投資	321億ドル 前年比259%減 (2015年, 中国商務部統計)
在中国日系企業拠点数	約3万3390拠点 (2015年, 外務省海外在留邦人数調査統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
中国における在留邦人数	131,161人 (2015年10月, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日中国人数	665,847人(在日華僑含む) (2015年末, 法務省統計)
日本から中国への留学生数	17,226名 (2013年, 文部科学省調査)
中国から日本への留学生数	94,111名 (2015年5月1日現在, 日本学生支援機構)
中国から日本への訪日客数	499万人 (2015年, 日本政府観光局, 前年+107%)
日本から中国への訪中客数	250万人 (2015年, 中国国家统计局, 前年比-8%)

日本と中華人民共和国との協力年表

年代	案件
1972年	日中共同声明発表, 日中国交正常化
1978年	対中技術協力開始, 同年に日中平和友好条約締結
1979年	大平正芳総理訪中, 同年に有償資金協力開始
1984年	中日友好病院完成(無償資金協力・技術協力)
1986年12月	青年海外協力隊派遣開始
1990年	対中草の根・人間の安全保障無償資金協力開始
1991年5月	北京に日中青年交流センター完成(無償資金協力)
1992年4月	JETプログラムに中国から4名が初めて参加
1993年8月	北京首都空港整備事業に有償資金協力を実施
1994年3月	日中環境保護協定締結
1996年5月	日中友好環境保全センター設立(無償資金協力)
1996年2月, 7月	雲南省での地震, 安徽省等の洪水災害にそれぞれ約30万ドルの緊急援助を実施
1997年	深圳大鵬湾塩田港完成(有償資金協力)
1998年11月	江沢民国家主席訪日(「青少年交流の一層の発展のための枠組みに関する協力計画」署名)
1999年11月	1998年の長江流域の大洪水を受け, 水害防止のため日中緑化交流基金(小淵基金)設立
2000年3月	環境モデル都市事業(貴陽・重慶・大連)に有償資金協力を実施(大気汚染対策等)
2000年8月	有償資金協力により, 上海浦東国際空港が完成
2000年9月	中国団体観光客へのビザ発給開始
2002年3月	北京市環境整備事業へ有償資金協力を実施
2002年12月	杭州一衢州高速道路完成(有償資金協力)
2003年5月	SARS流行を受け総額15億円の緊急無償資金協力実施
2003年4月	シニア海外ボランティア派遣開始
2006年10月	安倍晋三総理訪中, 「戦略的互惠関係」を築き上げていくことで一致
2006年	中国が4年連続実質GDP成長率10%台を記録 同年に, 一般プロジェクトへの無償資金協力終了
2007年5月	21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)開始
2007年	日中貿易総額が初めて日米貿易総額を上回る 同年に新規の有償資金協力終了
2008年5月	四川大地震に対し国際緊急援助隊救助チームを派遣
2009年7月	中国個人観光客へのビザ発給開始
2013年3月	JENESYSの後継として, JENESYS2.0を開始
2016年4月	岸田外務大臣訪中, 日中外相会談

大平総理が協力を表明。約160億円の無償資金協力, 99年に中国政府により「100の優秀病院」に選定された。



以後, 日中環境保護合同委員会を定期開催。

貧困対策などを目的として地方政府や教育・医療機関、NGO等が主体となる小規模プロジェクトへの資金協力(1,000万円が上限)。

周辺の道路や鉄道建設も含めた大規模援助。2014年現在, 深圳港はコンテナ取り扱い個数世界第3位。



完成後5年間で取扱貨物量は約6倍に。



全長約240km。沿海と内陸を結ぶ主要道路として, 中国の経済発展に貢献。

中国政府の要請を受け実施。感染拡大が懸念される内陸部への予防対策等が対象。

日本が世界に先駆けて実施。緊急支援総額は5億円相当。(更に5億円を上限とする追加支援を実施。)



2016年現在まで, 中国青少年の訪日を延べ70回以上実施。



日本は「5つの協力分野」(①マクロ経済・財務・金融, ②省エネ・環境, ③少子高齢化, ④観光, ⑤防災)を提唱。